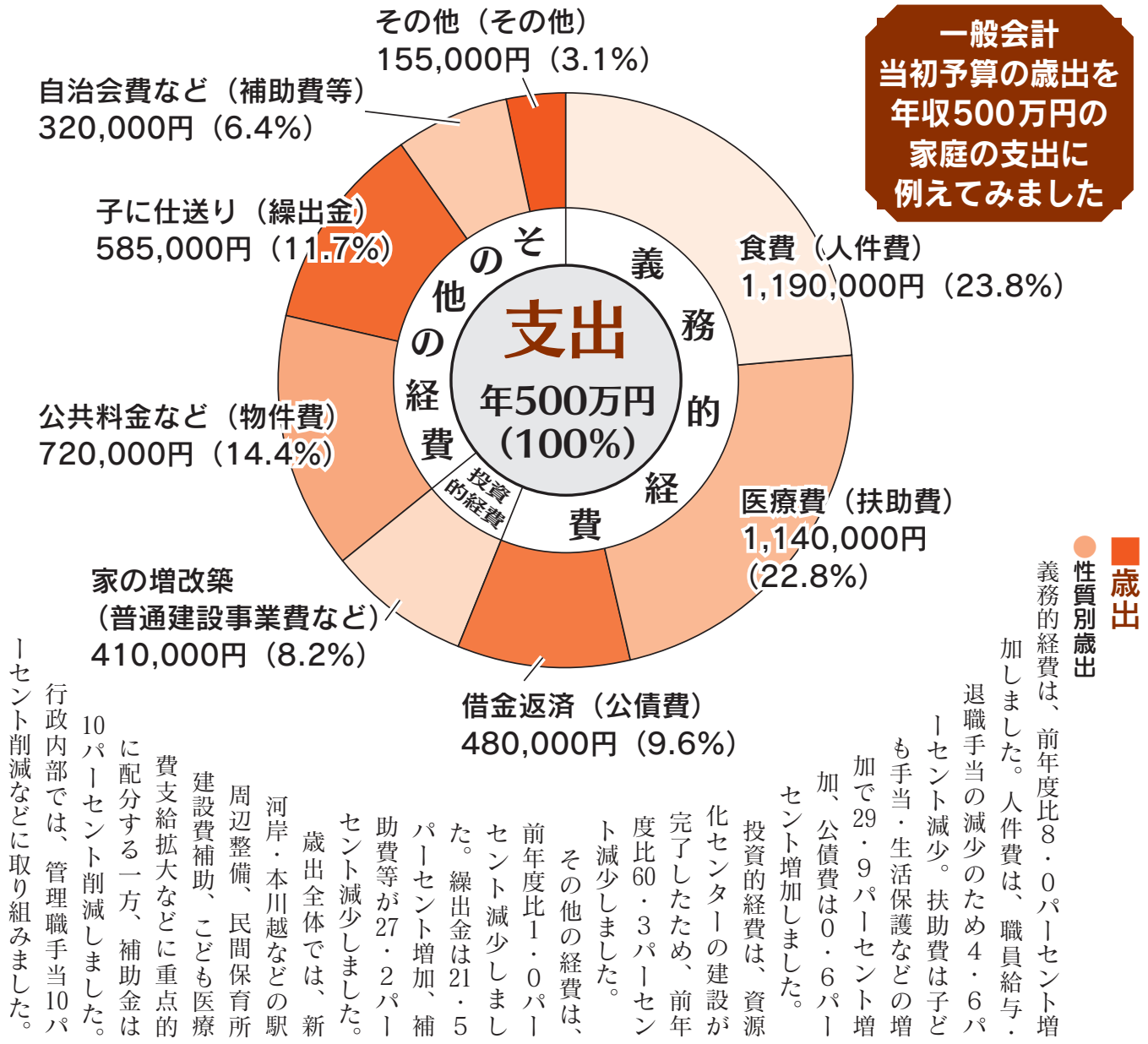


一般会計  
当初予算の歳出を  
年収500万円の  
家庭の支出に  
例えてみました



**歳出**  
性質別歳出

義務的経費は、前年度比8・0パーセント増加しました。人件費は、職員給与・退職手当の減少のため4・6パーセント減少。扶助費は子ども手当・生活保護などの増加で29・9パーセント増加、公債費は0・6パーセント増加しました。

投資的経費は、資源化センターの建設が完了したため、前年度比60・3パーセント減少しました。

その他の経費は、前年度比1・0パーセント減少しました。繰出金は21・5パーセント増加、補助費等が27・2パーセント減少しました。

歳出全体では、新河岸・本川越などの駅周辺整備、民間保育所建設費補助、こども医療費支給拡大などに重点的に配分する一方、補助金は10パーセント削減しました。行政内部では、管理職手当10パーセント削減などに取り組みました。

## 歳出の性質別構成

支出(歳出)	性質別の項目名	H22当初予算額(千円)	H21当初予算額(千円)	増減額(千円)	
義務	食費(人件費)	22,391,556	23,471,182	△1,079,626	
	医療費(扶助費)	21,508,410	16,561,321	4,947,089	
	借金返済(公債費)	9,073,072	9,019,448	53,624	
投資	家の増改築(普通建設事業費など)	7,746,342	19,499,814	△11,753,472	
	災害復旧事業費	2,000	2,000	0	
その他	公共料金など(物件費)	13,554,940	13,540,824	14,116	
	子に仕送り(繰出金)	11,006,967	9,056,251	1,950,716	
	自治会費など(補助費等)	6,004,351	8,247,336	△2,242,985	
	その他(その他)	貸付金	2,017,922	2,014,698	3,224
		維持補修費	637,583	699,635	△62,052
		積立金	96,857	87,491	9,366
		投資および出資金	0	0	0
予備費	120,000	120,000	0		
計		94,160,000	102,320,000	△8,160,000	

## 歳出の目的別構成

### ● 主な目的別歳出の解説

**総務費**＝退職手当、地域ふれあい拠点施設整備費、庁舎管理費などの減少により、前年度比4億9,837万4,000円減

**民生費**＝子ども手当、生活保護費、介護給付・訓練等給付費、民間保育所補助費などの増加により、前年度比58億9,679万円増

**衛生費**＝資源化センター建設完了により、前年度比127億8,200万9,000円減

**商工費**＝競輪事業撤退経費、産業観光館活用推進費などの減少により、前年度比2億295万3,000円減

**土木費**＝新河岸駅周辺地区整備費、本川越駅周辺地区整備費などの増加により、前年度比13億777万5,000円増

**教育費**＝名細市民センターの建設完了など

による減少と、機構改革に伴う文化スポーツに係る予算の総務費への移行により、前年度比14億5,398万9,000円減

**公債費**＝地方債の元金・利子償還金の増加により、前年度比5,362万1,000円増

**諸支出金**＝普通財産購入費、土地開発公社への利子補給の減少により、前年度比3億9,222万3,000円減

目的別歳出	当初予算額(千円)	前年度比(%)	構成割合(%)
議会費	677,834	△1.3	0.7
総務費	10,795,248	△4.4	11.5
民生費	35,940,938	19.6	38.2
衛生費	10,554,716	△54.8	11.2
労働費	315,038	△0.9	0.3
農林水産業費	542,333	△5.6	0.6
商工費	2,399,398	△7.8	2.6
土木費	9,049,362	16.9	9.6
消防費	4,202,778	△1.1	4.5
教育費	10,184,868	△12.5	10.8
災害復旧費	2,000	0.0	0.0
公債費	9,073,135	0.6	9.6
諸支出金	302,352	△56.5	0.3
予備費	120,000	0.0	0.1
計	94,160,000	△8.0	100.0

## 会計別当初予算

● **一般会計**＝市の基本的な経費をやりくりする会計で、市の財政の根幹となるものです。

● **特別会計**＝特定の事業を行う際、そこから発生する収入を支出に充てて、独立してやりくりする会計です。川越市は10の特別会計を持っています。

● **企業会計**＝特別会計のうち、特に独立採算制の強い事業を行う場合に設置する会計です。

		平成22年度(千円) A	平成21年度(千円) B	増減額(千円) (A - B)	前年度比(%) (A - B) / B
<b>一般会計</b> イ		<b>94,160,000</b>	<b>102,320,000</b>	<b>△8,160,000</b>	<b>△8.0</b>
<b>特別会計</b>	国民健康保険	35,052,000	33,274,600	1,777,400	5.3
	老人保健医療	101,169	29,533	71,636	242.6
	後期高齢者医療	2,695,200	2,507,600	187,600	7.5
	診療	289,000	282,200	6,800	2.4
	介護保険	14,537,000	13,336,000	1,201,000	9.0
	母子寡婦福祉資金貸付	69,000	70,000	△1,000	△1.4
	公共地下駐車場	134,000	163,700	△29,700	△18.1
<b>企業会計</b>	農業集落排水	652,900	569,200	83,700	14.7
	水道	9,789,764	9,105,506	684,258	7.5
	公共下水道	9,045,147	9,039,860	5,287	0.1
<b>計</b> 口	<b>72,365,180</b>	<b>68,378,199</b>	<b>3,986,981</b>	<b>5.8</b>	
<b>総計(イ+口)</b>		<b>166,525,180</b>	<b>170,698,199</b>	<b>△4,173,019</b>	<b>△2.4</b>